

平成27年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会事業報告

1 総括

2 事業活動等実績（別冊）

- ・平成27年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会事業報告
- ・平成27年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会研修等報告
- ・平成27年度宮古市委託業務実績等報告書（※参考配付）

平成27年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会事業報告

1 総括

旧宮古市・旧田老町・旧新里村社会福祉協議会との合併から10年を迎える平成27年度の宮古市社会福祉協議会事業活動は、第1期宮古市地域福祉活動計画を策定して初年度となることから、計画内容の周知と基本理念となる「“ひと”と“人”とのつながりと関わり」を築き上げるため、地域福祉関係者との定例会議等をとおしての情報交換や連携をさらに密に行うとともに、計画の推進を図るため「社会福祉施設等ボランティア受入担当者連絡会・研修会」及び「福祉教育担当者研修会」を開催し、地域での生活において住民活動の必要性や支え合う意識を高め、ボランティア活動に係る者や福祉教育の中で人のつながりを広める取り組みを行いました。また、新たな制度による生活困窮者自立支援事業を宮古市及び岩手県（町村部）より受託し、相談・支援拠点を設置しながら関係機関と連携して生活困窮に係る家計や暮らし、就労に関する相談等の支援調整を行いながら学習支援の場を提供しての困窮等の連鎖の予防にも取り組み、初年度の目標でありました体制を整えることができました。

東日本大震災の復興支援活動については、災害公営住宅等への転居が進む動きから、関係する自治会などと連携して、コミュニティ支援の取り組みを行うとともに、引き続いて仮設住宅等での生活が続く住民に対しても懇談の場を設け、今後の暮らしについての要望等を伺いながら、必要な活動を今後も継続することを確認し、生活の安定に努めました。

社協経営に係る事業活動については、福祉サービス等の提供が引き続き低調な状況であり、利用者の受入れに努めたところでしたが、職員の退職などにより事業に対する見込みどおりの人員配置が行えず、今年度も収支のバランスを保てない結果となるなど、速やかに組織的な事業の効率化や積極的な事業の展開を図れるよう次年度の検討課題としています。一方、行政からの補助が廃止された川井地区の事業活動については、機構を見直し効率化を図るなどの取り組みにより、従前の活動に加え地域福祉関係者や住民の協力もあり新たな活動を展開することができ、地域機能を高めることができるなどの成果を上げることができ、各地区においても住民の参画を高められる年度となりました。

なお、それぞれの部門による活動の総括は次のとおりです。

【総務部門】

任期満了に伴い役員・評議員の改選が行われ、新たに役員14名（理事11名、監事3名）・評議員25名が就任し、民間団体として自主的な経営判断と地域福祉を推進する体制づくりに努めました。また、専門委員会機能を充実させるため、委員構成に評議員を加える見直しを行いました。

第二期指定管理の最終年度となった宮古市総合福祉センターについては、施設運営に係る現状の課題を把握し、安全で快適な施設利用に向けた要望書を宮古市へ提出したところです。次期指定管理では「地域福祉の推進と施設機能の維持向上」を基本方針に、地域福祉活動の拠点及び交流の場として、引き続き総合福祉センターを管理運営して参ります。

- 理事会開催 6回
 - ・第1回／事業報告・決算、業務委託契約関係
 - ・第2回／リース車両契約更新、車両整備、介護保険・財務会計システムリース契約更新、補正予算関係
 - ・第3回／規程制定・改正、改選に伴う評議員選任関係
 - ・第4回／会長・副会長互選、専門委員会委員任命、第三者委員選任関係
 - ・第5回／規程改正、補正予算、事業廃止、事業所体制変更関係
 - ・第6回／リース車両契約更新、専門委員会委員任命、規程改正、事業計画・当初予算院長任命関係
- 三役会議 11回（職員現況、理事会・評議員会・監査提出資料等）
- 評議員会開催 5回
 - ・第1回／事業報告・決算、業務委託契約関係
 - ・第2回／リース車両契約更新、車両整備、介護保険・財務会計システムリース契約更新、補正予算関係
 - ・第3回／規程改正、改選に伴う役員選任関係
 - ・第4回／規程改正、補正予算、事業廃止、事業所体制変更関係
 - ・第5回／リース車両契約更新、専門委員会委員任命、規程改正、事業計画・当初予算、理事補充選任関係
- 監査 /8回（法人4回、介護保険・障害実地指導4回）
- 専門委員会 /3回
 - ・組織検討専門委員会 /1回（給与基準額の設定、宮古市成年後見制度後見支援事業）
 - ・企画調整専門委員会 /2回（次期指定管理申請に向けて事前協議等、小規模通所介護事業への移行）
- 調整委員会 /11回（平成27年度上期調整項目・調整委員会の機能、次期指定管理関係、平成27年度事業計画、社協発展強化計画、福祉活動団体助成事業見直し、マイナンバー制度、宮古市社会福祉大会表彰要綱見直し、小規模通所事業の移行、平成28年度事業計画等）
- 幹部会議 /12回（課長会議から幹部会議へ名称変更し課長以外の幹部も参加）
- 運営会議 /12回（毎月の事業計画・報告等）
- 衛生委員会 /12回（衛生管理の取り組み、健康診断計画、ストレスチェック等）
- 施設管理等
 - ・宮古市総合福祉センター／利用人数(延べ)26,130人〔うち有料1,012人〕
 - ・地域福祉バス運行 /利用人数(延べ) 950人〔利用件数30件〕

【地域福祉部門】

第1期宮古市地域福祉活動計画の取組み初年度となり、住民への周知活動として計画の概要版を新たに作成し全戸配布を行いました。この計画をもとに、各事業を通して地域福祉活動の推進に努めました。なかでも高齢者を中心としたサロン活動については、市地域包括支援センターと連携し新たに住民同士の自主運営サロンが市内で10ヶ所立ち上がり、住民主体の長期的運営のため継続的な支援を行っているところです。今後は、計画に対する取組み状況の確認と評価を行っていくための「評価委員会」を設置し、活動計画がさらに形あるものとなるよう努めてまいります。

生活復興支援センターでは仮設住宅から災害公営住宅への移行期、そして集中復興期間の最終年度であることから各世帯への戸別訪問、巡回の継続はもとより、災害公営住宅建設地の自治会との「情報交換会」を小地域単位で開催、さらにはこれから同地域で共に暮らす住民同士のつながり構築を目的に、既存地域住民と災害公営住宅の入居者との交流会を積極的に実施する等コミュニティ支援に取り組みました。その一方で長引く仮設住宅での生活を余儀なくされている方々の現状(声)を聞き、次の支援へつなげるため仮設住宅入居者集会を開催しております。

27年度新規事業である生活困窮者自立支援事業については関係機関と連携を図り、事業の周知をはじめ相談窓口を広く構え様々な相談支援に努めました。その結果、年間の相談件数が236件、内就職等の自立へつながる件数が43件となりました。また、子どもたちの「学習支援」に重点を置き、学びの機会・居場所づくりに努めました。

宮古市社会福祉大会・宮古市社会福祉協議会合併10周年記念の開催（式典・表彰・フォーラム）

- ・表彰者 /44名
- ・来場者 /250名

みやこわくわくまつりの開催

- ・実行委員会 10団体／開催回数 3回
- ・来場者 /540名
- ・参加市民団体数／15団体

宮古市地域福祉活動計画

- ・計画の推進と評価 /概要版周知 7月（市内全戸配布）
- ・福祉と学びの育成 福祉活動人材の育成
福祉教育担当者研修会 9月（35人）
社会福祉施設等ボランティア受入担当者連絡会および研修会 11月（15人）

宮古市福祉作文・標語コンクール

- ・作文コンクール／103件（小学校 77件、中学校 25件、高校・一般1件）
- ・標語コンクール／162件（応募者数 150人）

敬老会福祉活動事業

- ・申請人数 /7,514人（71件）

たすけあい銀行

- ・貸付件数／ 9件 (460,000円)
- ・償還件数／ 59件 (420,000円)
- ・貸付実数／ 21件 (1,073,000円)

□地域福祉活動団体等支援（助成）／53団体（36件）1,733,270円

- ・民生福祉活動 /16団体（1件） 835,200円
- ・児童福祉活動 / 1団体（1件） 50,000円
- ・老人福祉活動 / 1団体（1件） 50,000円
- ・障害者（児）福祉活動／12団体（10件） 230,000円
- ・子育てサークル活動／ 2団体（2件） 40,000円
- ・母子福祉活動 / 1 団体（1件） 20,000円
- ・ボランティア活動 /20団体（20件） 508,070円

□災害見舞金交付／火災5件 50,000円

□生活復興支援センター

- ・職員配置／25名（うち5名兼務）
 - >>生活支援相談員 19名（うち5名兼務）
 - >>地域コーディネーター 3名
 - >>生活支援員 8名
- ・ボランティア稼働者数／4,258人
- ・仮設住宅等訪問件数／ 46,245件
（仮設35,660件、みなし仮設1,758件、在宅8,827件）
- ・支援団体等連絡会議 / 8回
- ・行政連絡調整会議 / 12回
- ・仮設住宅自治会情報交換会／9回
- ・住民集会／ 39回

□生活困窮者自立支援事業

- ・職員配置／ 4名（うち1名兼務）
 - >>主任相談支援員 1名
 - >>相談支援員兼就労支援員 1名
 - >>相談支援員（町村部担当） 1名
 - >>家計相談支援員 1名（うち1名兼務）
- ・新規相談者数 / 236人
- ・プラン作成数 / 46件（うち、再プラン／13件、終結／13件）
- ・支援調整会議 / 11回
- ・ケース会議 / 8回
- ・出張相談会
宮古市／11回、山田町／9回、岩泉町／7回、田野畑村／3回
- ・学習支援実施回数 / 106日（延べ291名）
- ・食糧支援数 / 113件

【相談支援部門】

「日常生活自立支援事業」の利用者が前年度末の人数 105 名から 12 名減の 93 名となっています。しかしながら、本人が利用希望をしながら契約をしていない「待機者」は年度末の時点で 1 名となっており、概ね利用希望には応えることができている。利用者数が減少した一方で、相談件数は前年度の 1,405 件から 94 件増の 1,499 件となっています。昨年度と同様、利用者からの相談が大半を占める中において新規相談において適切なアセスメントをすることにより、本事業の利用以外での対応ができたことが待機者が少なく済んでいることにもつながっているものと考えられます。また岩泉地区において生活支援員が足りない状態が続いていたものの、年度途中で人員を補充出来たことにより、これまで専門員によって利用者支援が行われていた状況から本来の生活支援員による利用者支援へと移行出来たことも、専門員が相談業務に専念することにより、待機者の減少につながった要因であるものと考えられます。

「総合相談支援センター」は、高齢者等の介護予防の啓発と促進を目的に、地域へ出向いての介護予防教室、認知症予防の周知を行なっております。個別訪問や地域のサロン訪問をきっかけに福祉サービスの利用、その家族の課題についても解決に向けて一緒に進めることができました。福祉サービスの相談が増えている一方で、高齢者の集う場所が欲しい等インフォーマルな資源に対するニーズも増えており、今後もより個別支援を通したニーズキャッチから住民同士が支え合う仕組みづくり等、地域の支援につなげるよう努めていきたいと思えます。

配食サービスを介した見守り安否確認では地域包括支援センターや関係部署と情報共有、連携を図り体調の急変があった利用者の対応をすることができました。

「居宅介護支援事業」では、利用者の自立支援を図り、利用者意向のケアマネジメントを心がけながら、本人及び家族へ寄り添いプラン作成等に努めました。また利用者、家族の体調の変化や利用調整などに対応しています。

「特定・障害児相談支援事業」では本人、及び家族へ寄り添いながら、関係機関との情報を共有し計画作成に務めました。

□宮古市地域包括支援センター総合相談支援事業

- ・総合福祉センター在宅介護支援センター／相談受付件数7,103件
- ・清寿荘在宅介護支援センター /相談受付件数3,127件

□配食サービス事業

- ・宮古地区 / 利用人数(延べ) 2,509人 (うち宮古市委託事業 868人)
- ・新里地区 / 利用人数(延べ) 106人
- ・田老地区 / 利用人数(延べ) 544人 (うち宮古市委託事業 87人)
- ・川井地区 / 利用人数(延べ) 1,155人

□居宅介護支援事業

- ・宮古居宅介護支援事業所／プラン作成 3,707件(延べ)
- ・田老居宅介護支援事業所／プラン作成 929件(延べ)
- ・新里居宅介護支援事業所／プラン作成 700件(延べ)
- ・川井居宅介護支援事業所／プラン作成 1,377件(延べ)

□日常生活自立支援事業

- ・宮古地域福祉権利擁護センター

>>契約件数 93件（認知症 37件、知的 18件、精神34件、その他4件）

〔新規契約 10件（認知症 4件、知的 3件、精神 3件、その他 0件）〕

〔契約終了 22件（認知症 13件、知的 2件、精神 6件、その他 1件）〕

>>相談件数 1,499件（認知症 590件、知的 259件、精神 588件、その他 62件）

□特定・障害児相談支援事業

- ・特定相談支援事業 / 計画件数 33件（モニタリング 66件）

- ・障害児相談支援事業 / 計画件数 27件（モニタリング 76件）

【在宅福祉サービス部門】

宮古地区(総合福祉センター)では、計画どおりの利用者受け入れが行えず、特にも介護職員等の退職(8名)により宮古地区の訪問介護、通所介護の事業が前年度実績を下回る結果となりました。また、報酬改定に伴い、報酬単価が下がり、収入減となりました。訪問入浴に関しては、調整を図りながらサービスを実施し、前年度より実績が上回りました。障がい系サービスは、前年度同様、安定した利用の受け入れとなりました。すこやか幼児教室は、児童発達支援管理責任者不在のため新規利用者の受け入れを停止し、昨年より提供件数が減少しています。また、子育て支援の事業では、田代児童館の利用は、前年度年間1日利用平均12.7人が14.8人(幼児6.0人、児童8.8人)に、上回っています。これは、学童児の長期休暇時の利用が増えたためと考えられます。藤原学童の家では、能の発表会参加など戸外活動を継続して行い児童の成長に努めました。つどいの広場の利用者は、前年度年間1日平均24.3組から23.5組と若干減りましたが、利用人数は1,108名増加しております。その理由として、利用年齢が生後1ヶ月からの新生児や父親の利用の増加、そして家族を巻き込んだイベントが増加につながりました。

田老地区では、通所介護事業は、介護保険改正により報酬が下がったが、定員を18名から19名に増やし積極的な受け入れを行なうことで前年度同様の実績となりましたが、現在、被災世帯の高台移転が進んでおり、生活環境等の変化から身体機能の低下や閉じこもりなどが懸念され、さらに介護サービス利用の増加が予想されています。今後の介護ニーズへの対応は、デイの定員増により受皿を広げることが必要であることから利用者増加につながると考えられ、施設面で法的基準をクリアするなど組織的検討が必要になります。

新里地区では、訪問介護は前年度より実績は上昇。ヘルパー不足の中、宮古ヘルパーと連携をはかり積極的に新規を獲得した結果であります。新里センター内全体で利用者の情報共有を行い緊急時体制の整備などチーム力向上が図られました。また地域住民との交流を積極的に図り地域の声を業務に反映できるように努めました。

津軽石地区では、清寿荘デイサービスセンターにおいて通所介護事業を実施し、在宅介護を支えるサービスの提供に努めました。介護保険及び介護予防、生きがいデイの利用対前年度比実績は98.0%と若干減少となり、年363日開所による1日平均の利用者は平均21.5人で、土日利用者を増やす取り組みに課題を残す結果となりました。試行的な取り組みとして実施した介護予防地域支援事業は、毎月1回第4土曜日に「介護予防者集い

の日」を設け、地域の要支援者を対象に通常のデイサービスと違う自らが考え自らが活動する支援内容を柱として、年間利用者延べ92人を受け入れ平成29年度からの本格実施に向けて弾みがつく形となりました。

川井地区では、全体を通して前年度の実績を下回る結果となりました。特に通所介護においては下期に入り利用者の減少が目立つようになり、特に冬期間での利用者の減少が大きく響いた形となりました。その中において、訪問介護、訪問入浴については、利用者の受入をスムーズに行いながら、サービスに繋げ、若干ではありますが、前年度を上回る結果となりました。障害サービスについては、前年度同様、安定した受入となりました。また、8月に障害の方が通所サービスを利用することが出来るように、基準該当障害福祉サービス生活介護を開設し、むつわ荘デイサービスにて受け入れることが可能となり、1名の利用者がサービスを利用しています。

【介護保険】

□訪問介護事業

- ・ホームヘルプサービスセンター（宮古、新里サテライトセンター）
　　>>提供件数(延べ) 29,910件（うち予防介護 483件）
- ・かわいホームヘルパー事業所
　　>>提供件数(延べ) 4,493件（うち予防介護 59件）

□訪問入浴介護事業

- ・訪問入浴サービスセンター / 提供件数(延べ) 1,471件
- ・かわい訪問入浴サービス事業所 / 提供件数(延べ) 81件

□通所介護事業

- ・総福デイサービスセンター / 提供件数(延べ) 6,623件
　　>>総福 / 6,091件（うち予防介護 450件：開所日数 294日）
　　>>サテライト / 532件（うち予防介護 214件：開所日数 137日）
- ・田老デイサービスセンター / 提供件数(延べ) 3,787件
　　（うち予防介護499件：開所日数242日）
- ・清寿荘デイサービスセンター / 提供件数(延べ) 7,833件
　　（うち予防介護 508件：開所日数 363日）
- ・むつわ荘デイサービス事業所 / 提供件数(延べ) 5,165件
　　（うち予防介護 45件：開所日数 257日）
- ・門馬デイサービス事業所 / 提供件数(延べ) 630件
　　（うち予防介護 15件：開所日数 154日）
- ・小国デイサービス事業所 / 提供件数(延べ) 2,697件
　　（うち予防介護 43件：開所日数 257日）

□短期入所事業

- ・清寿荘ショートステイ / 提供件数(延べ) 720件

【障害福祉】

□障害福祉ホームヘルプサービス

- ・ホームヘルプサービスセンター / 提供件数(延べ) 2,719件
　　（うち同行援護 81件 / 移動支援 10件）
- ・かわいホームヘルパー事業所 / 提供件数(延べ) 202件

□児童発達支援事業「すこやか幼児教室」／提供件数(延べ) 1,237件

□障害福祉サービスセンターゆにぞん／提供件数(延べ)4,408件

(うち地域活動 68件:開所日数 244日)

□基準該当障害福祉サービス生活介護

むつわ荘デイサービス事業所／提供件数(延べ) 113件 (開所日数 113日)

□地域活動支援センターかねはま／提供件数(延べ) 2,533件 (開所日数 242日)

【子育て支援】

□児童館

・宮古市田代児童館 /提供件数(延べ) 4,345件 (開所日数 295日)

>>幼児 1,761件、児童 2,584件

・宮古市田老児童館 /提供件数(延べ) 2,909件 (開所日数 245日)

□学童の家

・宮古市藤原学童の家 /提供件数(延べ) 4,623件 (開所日数 292日)

□子育て支援センター

・つどいの広場「すくすくランド」／利用件数(延べ) 8,473件 (開所日数 360日)

【地域施設部門】

「老人福祉センター」の利用は前年度利用をやや下回ったものの、シルバースポーツ大会開催等、年間事業を計画どおり行い、「身体障害者福祉センター」の運営管理業務及び地域活動支援センターでは、単価の減少があったが地域活動支援センターでは、四季折々の行事や作品展示会及び地域交流会を行いまた卓球バレーを取り入れ実績アップや、障がい者団体活動では、ピアサポート講座「介助犬について」実施し支援に積極的に努めました。

「高齢者生活福祉センター」は、一時的に在宅での生活が困難となった利用者の受入を行いながら、安心して居住生活を送ることが出来るよう支援を行いました。利用状況については、12月までは、常に満室状態となっていました。1月に1名、3月に1名の退所者があり、定員割れが続いている状況であります。

「養護老人ホーム清寿荘」は、入所者の意思及び人格を尊重しながら生活の支援に努め、自らが選択し参加する活動やレクリエーションの充実と合わせて介護予防に取り組みました。入所者の健康管理の基本となる安全な食事の提供は、年齢や個々の状態に合わせて嗜好を考慮するなど、栄養マネジメントの実施による適正な栄養量の確保に努めました。入所者が生きがいを感じ楽しみにしている外部との交流は、幼稚園や保育所のほか、地域住民、ボランティア団体などを受け入れ、入所者が笑顔と元気になれる催事を実施いたしました。施設管理は、入所者が安全に安心して暮らせるよう防火・防災に努めるとともに、感染症についても消毒や清掃など衛生面にも配慮し予防に取り組みました。

□施設運営

- ・宮古市金浜老人福祉センター /提供件数(延べ) 9,600件
- ・宮古市身体障害者福祉センター/提供件数(延べ) 7,883件
- ・宮古市養護老人ホーム清寿荘 /入所件数(延べ) 526件
- ・高齢者生活福祉センター /入所件数(延べ) 104件

2 事業活動等実績（別冊）

- ・平成27年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会事業報告
- ・平成27年度社会福祉法人宮古市社会福祉協議会研修等報告
- ・平成27年度宮古市委託業務実績等報告書（※参考配付）